

# 統計資料



# 1. 身体障がい者の推移（身体障害者手帳交付者数）

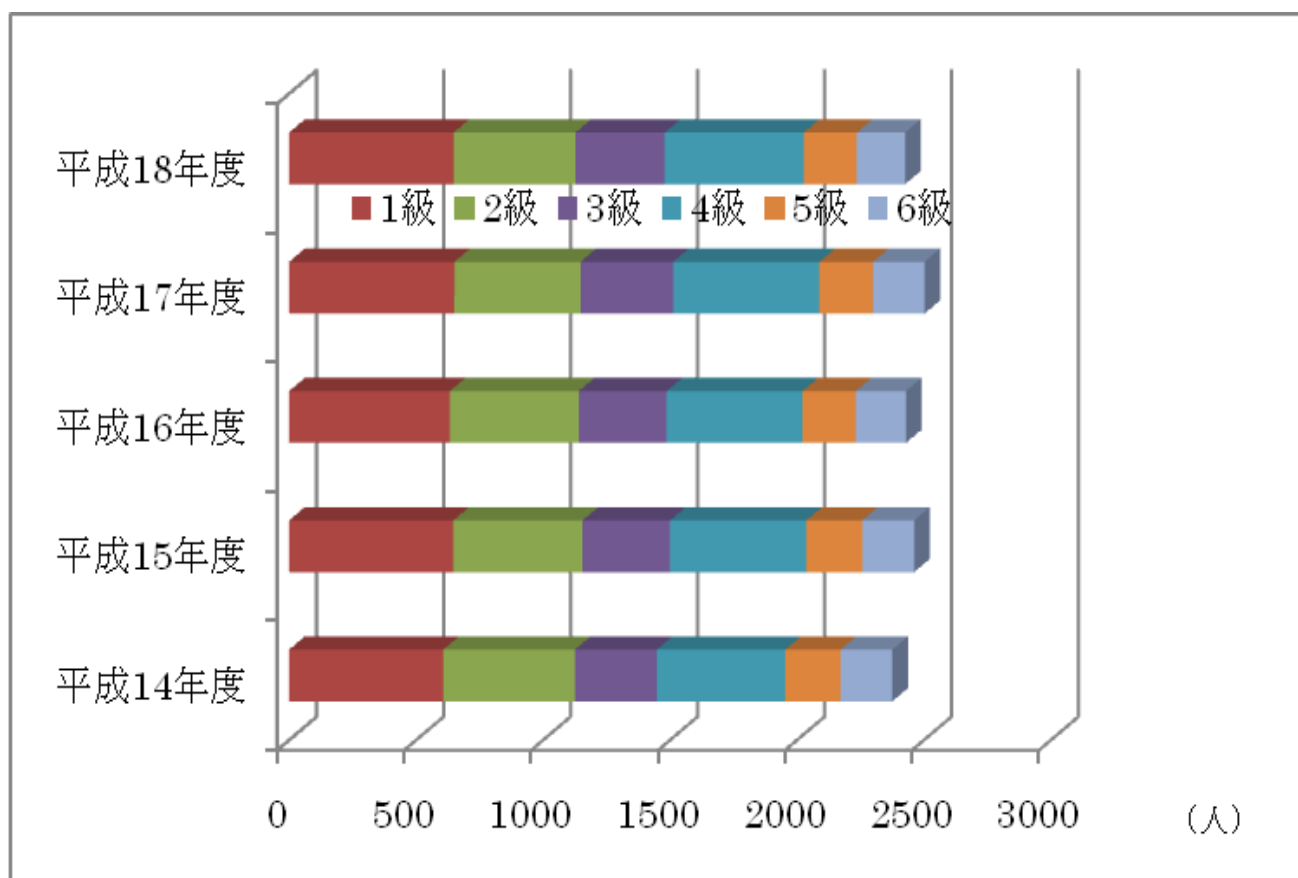
## （1）障がい等級別身体障がい者の推移

（単位：人）

	人口 (A)	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計 (B)	人口比(%) (B/A)
平成18年度	44,831	648 (16)	480 (2)	352 (3)	547 (4)	209 (2)	190 (2)	2,426 (29)	5.41%
平成17年度	45,226	651 (18)	497 (2)	365 (3)	576 (4)	211 (2)	203 (2)	2,503 (31)	5.53%
平成16年度	45,685	633 (19)	508 (5)	346 (3)	535 (4)	210 (1)	198 (2)	2,430 (34)	5.32%
平成15年度	45,921	647 (20)	509 (5)	344 (4)	537 (4)	220 (1)	205 (2)	2,462 (36)	5.36%
平成14年度	46,365	607 (16)	519 (5)	322 (3)	506 (4)	218 (2)	204 (1)	2,376 (31)	5.12%

（人口：各年度末現在 住民基本台帳）

（ ）は18歳未満者数



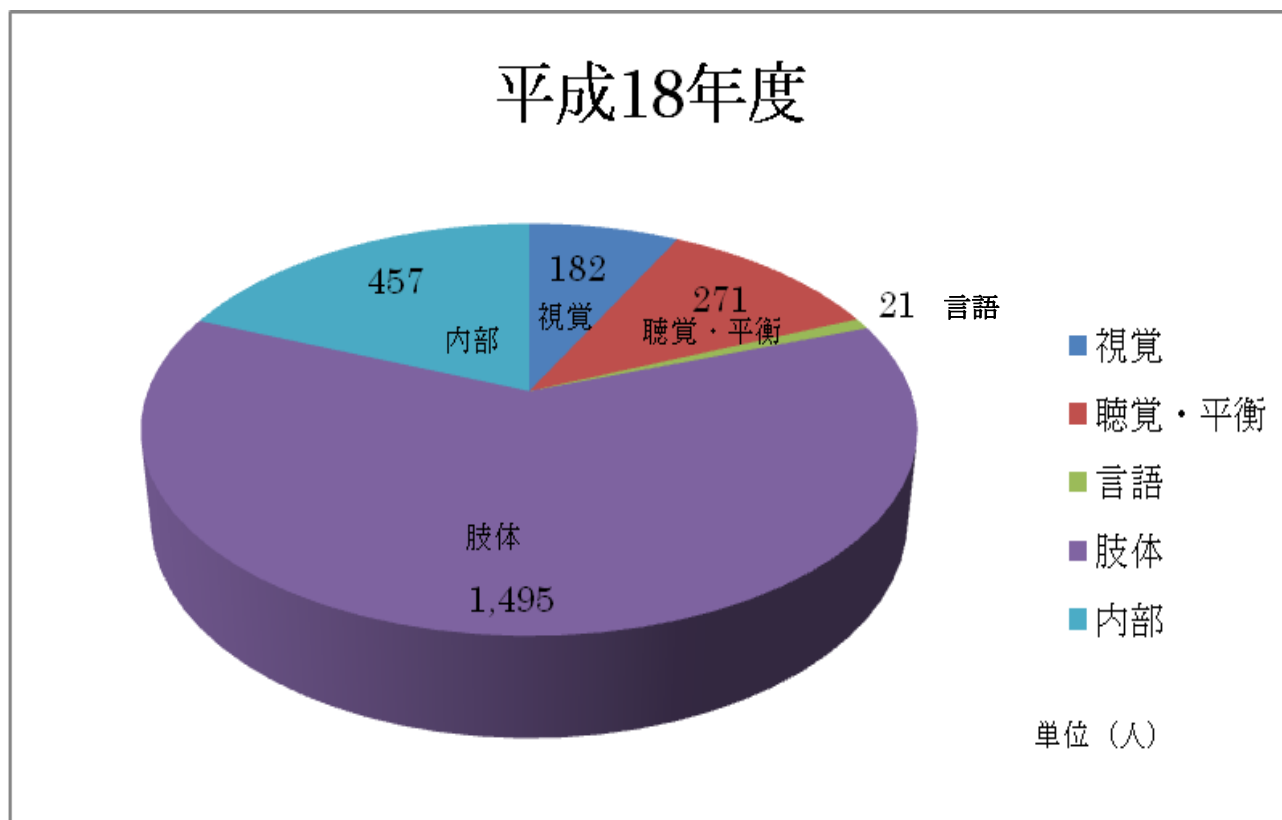
(2) 障がい区分別身体障がい者の推移

(単位：人)

	人口	視覚	聴覚 平衡	言語	肢体	内部	計
平成 18 年度	44,831	182 (1)	271 (2)	21 (0)	1,495 (20)	457 (6)	2,426 (29)
平成 17 年度	45,226	183 (1)	279 (3)	20 (0)	1,553 (19)	468 (8)	2,503 (31)
平成 16 年度	45,685	191 (1)	277 (3)	21 (0)	1,514 (21)	427 (9)	2,430 (34)
平成 15 年度	45,921	200 (1)	288 (2)	21 (0)	1,517 (23)	436 (10)	2,462 (36)
平成 14 年度	46,365	206 (1)	279 (2)	20 (0)	1,468 (20)	403 (8)	2,376 (31)

(人口：各年度末現在 住民基本台帳)

( ) は 18 歳未満者数



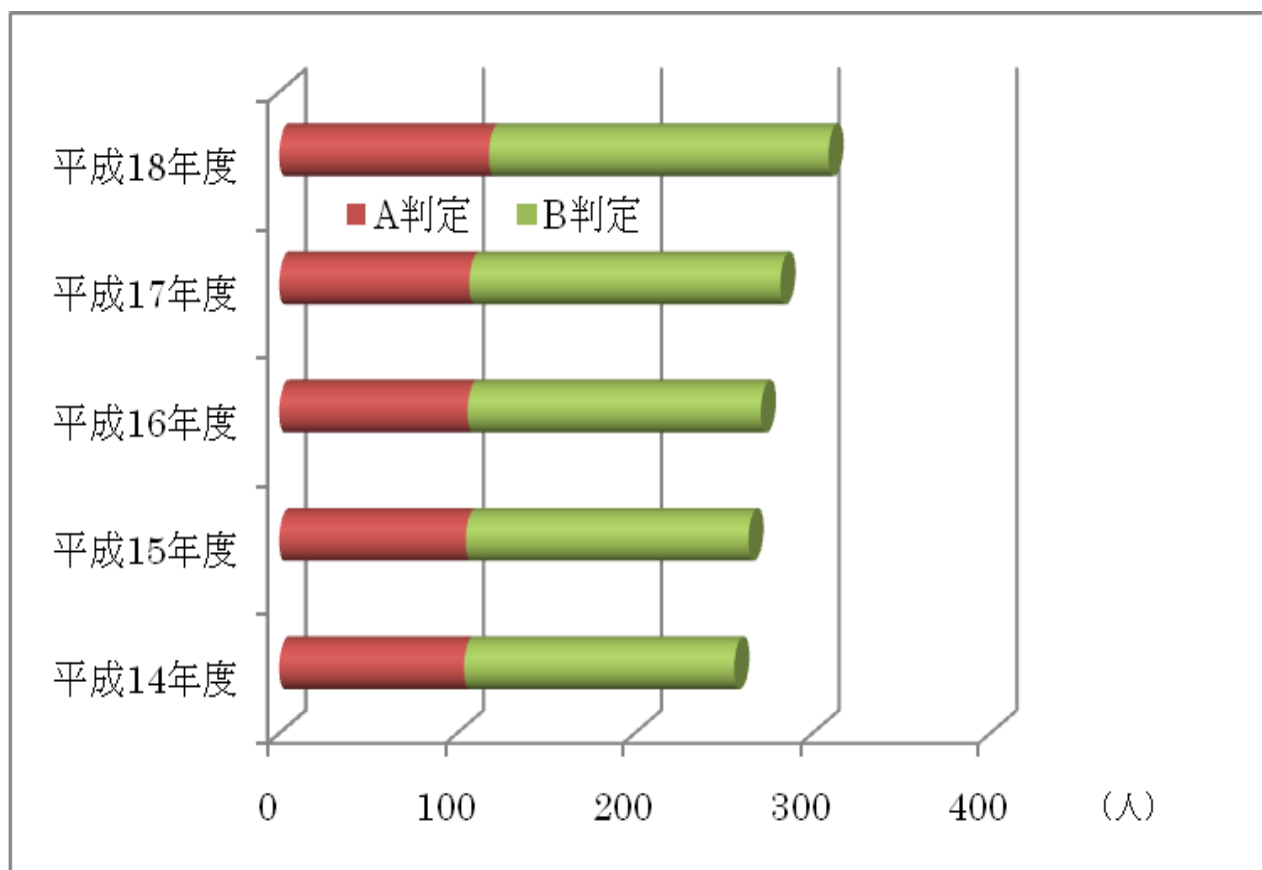
## 2. 知的障がい者の推移（療育手帳交付者数）

（単位：人）

	人口 (A)	A判定	B判定	計 (B)	人口比(%) (B/A)
平成18年度	44,831	118 (36)	191 (31)	309 (67)	0.69%
平成17年度	45,226	107 (36)	175 (23)	282 (59)	0.62%
平成16年度	45,685	106 (36)	165 (20)	271 (56)	0.59%
平成15年度	45,921	105 (38)	159 (17)	264 (55)	0.57%
平成14年度	46,365	104 (38)	152 (17)	256 (55)	0.55%

（人口：各年度末現在 住民基本台帳）

（ ）は全体のうち18歳未満者の内数



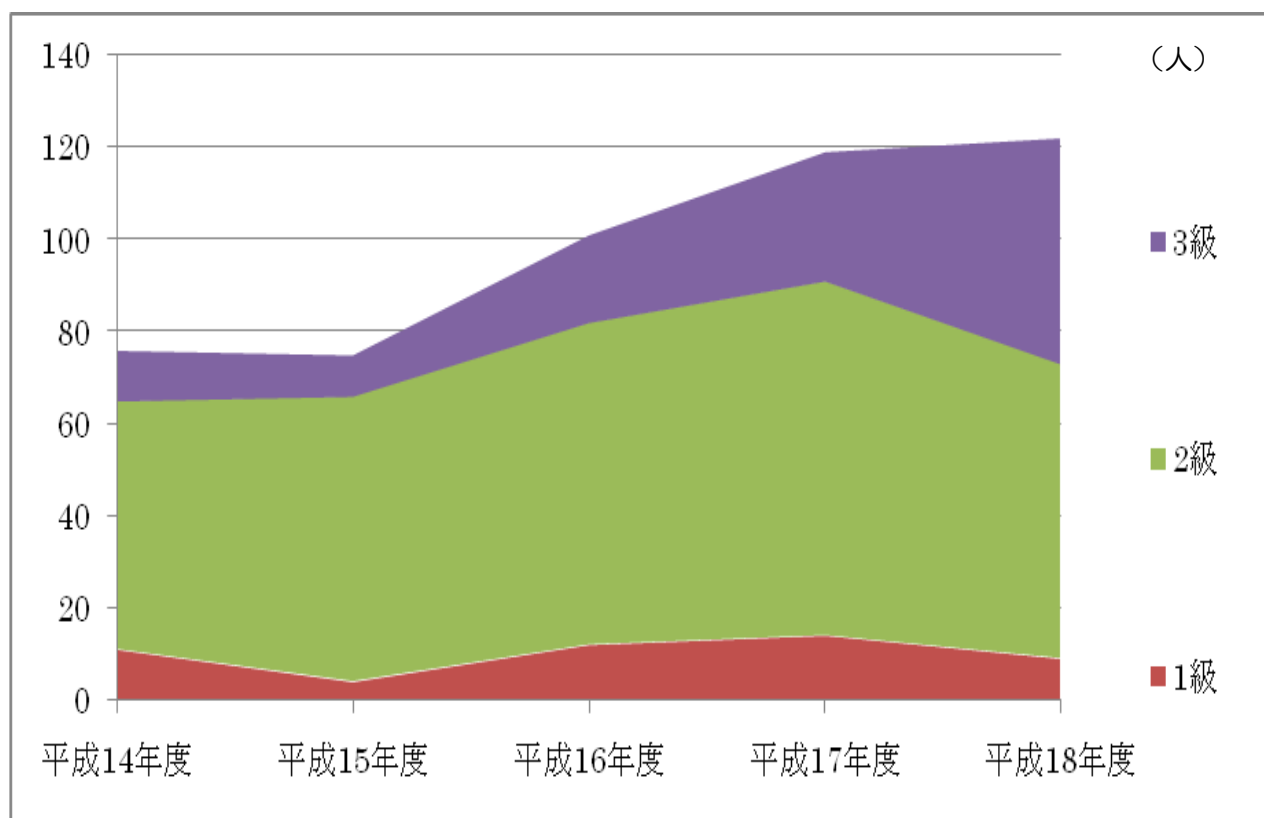
### 3. 精神障がい者の推移

#### (1) 障がい等級別精神障がい者の推移（精神保健福祉手帳交付者数）

（単位：人）

	人口 (A)	1級	2級	3級	計 (B)	人口比(%) (B/A)
平成18年度	44,831	9	64	49	122	0.27%
平成17年度	45,226	14	77	28	119	0.26%
平成16年度	45,685	12	70	19	101	0.22%
平成15年度	45,921	4	62	9	75	0.16%
平成14年度	46,365	11	54	11	76	0.16%

（人口：各年度末現在 住民基本台帳）



#### (2) 自立支援医療（精神通院医療）受給者証交付者数

（単位：人）

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
交付者数	370	388	441	440	410

### (3) 病類別精神障がい者の推移

(単位：人)

	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
脳器質性精神障がい※1	33	42	44	63	73	99
精神作用物質による精神及び行動の障がい※2	43	44	45	50	56	52
統合失調症	282	299	304	318	333	359
気分（感情）障がい	131	144	159	194	220	269
神経症性障がい	41	45	53	69	83	76
生理的障がい及び身体的要因の行動症候群	1	2	3	2	4	3
成人の人格及び行動の障がい	3	4	5	5	5	5
知的障がい	13	12	12	12	11	15
心理的発達の障がい	3	4	4	4	4	5
小児期及び青年期の行動及び情緒障がい、特定不能の精神障がい	-	1	4	5	6	6
てんかん	94	94	98	108	109	112
その他	17	22	25	31	48	44
計	661	713	756	861	952	1,045
人口	46,365	45,921	45,685	45,226	44,831	44,891
人口比	1.43%	1.55%	1.65%	1.90%	2.12%	2.33%

(人口：各年度末現在（平成 19 年度は 12 月末現在） 住民基本台帳）（滝川保健所調 各年 12 月末現在）

※1 アルツハイマー病の認知証、血管性認知証など

※2 アルコール使用など

## 4. 障がい者雇用の状況

### (1) 民間における障がい者雇用状況

区分	年度	対象企業数 (企業)	対象労働者数 ① (人)	障がい者数			実雇用率 (④/①× 100) (%)	障がい者法 定雇用率未 達成企業の 割合 (%)
				重度障がい 者② (人)	重度障がい者 以外の障がい 者③ (人)	計 (②×2+③) ④ (人)		
滝川	平成 19 年度	59	7,472	30	88.0	148.0	1.98%	28.8%
	平成 18 年度	57	7,309	25	79.0	129.0	1.76%	36.8%
	平成 17 年度	60	7,631	32	86	150	1.97%	33.3%
	平成 16 年度	55	7,236	27	82	136	1.88%	34.5%
	平成 15 年度	63	7,412	30	88	148	2.00%	31.7%
北海道	平成 19 年度	2,438	445,755	1,794	4,011.5	7,599.5	1.70%	52.1%
	平成 18 年度	2,383	432,996	1,730	3,704.0	7,164.0	1.65%	53.1%
	平成 17 年度	2,422	431,526	1,709	3,603	7,021	1.63%	53.9%
	平成 16 年度	2,370	402,899	1,647	3,476	6,770	1.68%	53.7%
	平成 15 年度	2,324	402,965	1,650	3,423	6,723	1.67%	52.4%
全国	平成 19 年度	71,224	19,504,649	79,469	143,778.0	302,716.0	1.55%	56.2%
	平成 18 年度	67,168	18,652,344	74,993	133,764.5	283,750.5	1.52%	56.6%
	平成 17 年度	65,449	18,091,871	71,678	125,710	269,066	1.49%	57.9%
	平成 16 年度	63,993	17,667,306	68,539	120,861	257,939	1.46%	58.3%
	平成 15 年度	61,025	16,748,964	65,652	115,789	247,093	1.48%	57.5%

(資料：滝川公共職業安定所 各年 6 月 1 日現在)

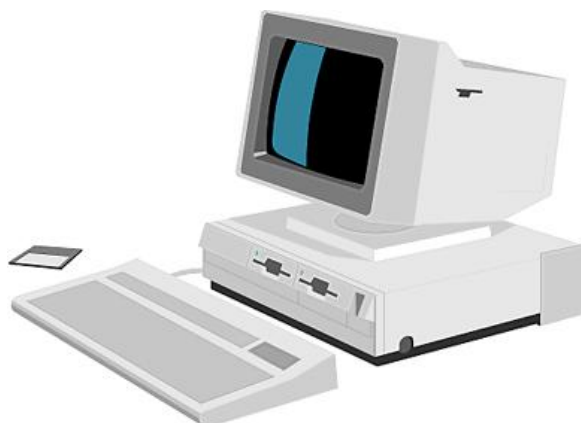
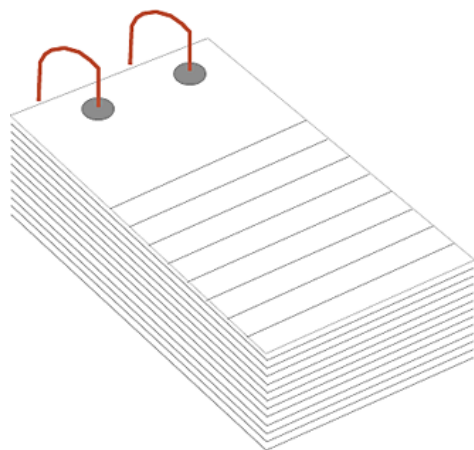
- 1 対象企業とは、障がい者を 1 人以上雇用することが義務付けられる企業
- 2 対象労働者とは、対象企業の常用労働者数から除外率相当数を除いた労働者数
- 3 短時間重度障がい者は、重度以外障がい者に含めてある。
- 4 計欄は、重度障がい者×2+重度以外障がい者の数
- 5 平成 18 年度・19 年度については、精神障がい者 1 人の雇用につき「重度障がい者以外の障がい者」に 0.5 人を加算



(2) 地方公共団体における雇用状況

区分	年度	職員数 (人)	重度障がい 者① (人)	重度以外障 がい者② (人)	計 (①×2+②) (人)	実雇用率 (%)
滝川管内	平成 19 年度	2,520	15	28.0	58.0	2.30%
	平成 18 年度	2,725	14	34.0	62.0	2.28%
	平成 17 年度	2,873	17	34	68	2.37%
	平成 16 年度	2,948	18	33	69	2.34%
	平成 15 年度	2,524	18	31	67	2.65%
	平成 14 年度	2,557	18	30	66	2.58%
北海道	平成 19 年度	66,384	458	674.0	1,590.0	2.40%
	平成 18 年度	69,808	460	721.0	1,641.0	2.35%
	平成 17 年度	69,842	462	725	1,649	2.36%
	平成 16 年度	71,231	456	733	1,645	2.31%
	平成 15 年度	61,831	443	731	1,617	2.62%
	平成 14 年度	63,109	428	745	1,601	2.54%
全国	平成 19 年度	1,604,471	8,503	19,742.0	36,748.0	2.29%
	平成 18 年度	1,634,399	8,381	19,952.0	36,714.0	2.25%
	平成 17 年度	1,645,431	8,373	19,887	36,633	2.23%
	平成 16 年度	1,659,896	8,311	20,070	36,692	2.21%
	平成 15 年度	1,521,647	8,122	20,298	36,542	2.40%
	平成 14 年度	1,707,441	8,646	22,879	40,171	2.35%

(資料：滝川公共職業安定所 各年 6 月 1 日現在 職員数は、職員総数から除外職員数を除いた数)



### (3) 企業規模別の状況

区分	年度	56~99人	100~299人	300~499人	500人~	合計
実雇用率 (%)	平成19年度	2.57	1.68	1.49	1.74	1.98
	平成18年度	2.10	1.55	1.76	-	1.76
	平成17年度	2.46	1.75	1.41	-	1.97
	平成16年度	2.20	1.72	1.69	-	1.88
	平成15年度	1.86	2.10	1.79	-	2.00
未達成 企業割合 (%)	平成19年度	28.5	28.5	50.0	0.0	28.8
	平成18年度	36.4	40.9	0.0	-	36.8
	平成17年度	32.4	33.3	50.0	-	33.3
	平成16年度	33.3	34.8	50.0	-	34.5
	平成15年度	48.1	18.8	25.0	-	31.7

(資料：滝川公共職業安定所 各年6月1日現在)

### (4) 産業別の状況

区分	年度	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売・飲食	金融・保険・不動産	サービス業	合計
実雇用率 (%)	平成19年度	0.88	2.13	1.79	1.92	1.58	2.02	1.98
	平成18年度	1.89	1.88	2.01	0.62	1.64	1.88	1.76
	平成17年度	1.75	2.23	2.01	2.34	1.66	1.81	1.97
	平成16年度	1.67	1.87	2.31	1.46	1.62	2.01	1.88
	平成15年度	2.42	2.31	1.75	0.95	1.68	2.02	2.00
未達成 企業割合 (%)	平成19年度	66.6	29.4	50.0	12.5	0.0	28.0	28.8
	平成18年度	25.0	33.3	50.0	66.7	0.0	34.6	36.8
	平成17年度	20.0	31.3	50.0	33.3	0.0	37.0	33.3
	平成16年度	20.0	35.7	33.3	55.6	0.0	31.8	34.5
	平成15年度	0.0	19.0	66.7	83.3	0.0	33.3	31.7

(資料：滝川公共職業安定所 各年6月1日現在)



## 障 がい 者 法 定 雇 用 率

○民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」により、一定の割合（法定雇用率）に相当する人数以上の身体障がい者又は知的障がい者を常用労働者として雇用することが義務付けられています。

機 関 等		法定雇用率	法定雇用率が適用される機関等の規模
民間企業	一般の民間企業	1. 8%	常用労働者数56人以上の企業
	特殊法人等	2. 1%	常用労働者数48人以上の特殊法人及び独立行政法人
国、地方公共団体		2. 1%	職員数48人以上の機関
都道府県等の教育委員会		2. 0%	職員数50人以上の機関

○重度身体障がい者又は重度知的障がい者については、それぞれ1人の雇用をもって障がい者2人を雇用しているものとみなされます。

また、重度身体障がい者又は重度知的障がい者に限り、短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満）についても、それぞれ1人の障がい者を雇用しているとみなされます。

○平成18年4月1日から、精神障がい者についても、雇用率の算定対象（短時間労働者は1人をもって0.5人分）とすることとなっています。